



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5449 URL https://www.osaka-seitetsu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 泰介  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部部长 (氏名) 田中 稔之 (TEL) 06-6204-0163  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け電話会議の開催を予定)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	76,601	△16.4	1,413	△81.0	1,304	△80.7	897	△78.8
2020年3月期	91,592	△5.2	7,447	1.1	6,746	△1.9	4,231	2.6

(注) 包括利益 2021年3月期 918百万円(△73.7%) 2020年3月期 3,488百万円(6.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	23.06	—	0.6	0.7	1.8
2020年3月期	108.73	—	2.9	3.3	8.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	195,242	148,514	74.9	3,759.12
2020年3月期	200,794	148,394	72.9	3,762.46

(参考) 自己資本 2021年3月期 146,307百万円 2020年3月期 146,437百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,187	△10,982	△4,885	62,621
2020年3月期	16,866	△6,077	1,074	74,432

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	12.50	—	20.00	32.50	1,264	29.9	0.9
2021年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	272	30.4	0.2
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当予想については、未定であります。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	14.6	1,400	43.0	1,500	94.6	1,000	148.9	25.69
通期	86,000	12.3	1,900	34.4	2,000	53.3	1,300	44.8	33.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	42,279,982株	2020年3月期	42,279,982株
2021年3月期	3,359,400株	2020年3月期	3,359,461株
2021年3月期	38,920,581株	2020年3月期	38,920,790株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	52,392	△10.9	1,604	△77.2	2,137	△68.3	1,827	—
2020年3月期	58,778	△8.6	7,039	0.9	6,739	△8.1	△434	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	46.96		—					
2020年3月期	△11.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	169,547	125,783	74.2	3,231.80
2020年3月期	164,480	124,731	75.8	3,204.78

(参考) 自己資本 2021年3月期 125,783百万円 2020年3月期 124,731百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2021年5月に証券アナリスト向け決算説明会の開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、電話会議での開催を検討しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動抑制から、個人消費が大幅に落ち込み、企業収益の悪化や先行きの不透明さから設備投資の見直しや延期などの動きがみられ、非常に厳しい状況となりました。

鉄鋼業界につきましても、同感染症拡大の影響により、国内鋼材需要は土木・建築向けの低迷に加え、自動車向けをはじめとした製造業向けも落ち込み、総じて大幅に減少いたしました。また、海外鋼材市場についても、中国の高水準での粗鋼生産の継続により世界粗鋼生産は増加しておりますが、同感染症の影響により輸出環境は悪化し、低水準となりました。

当社グループの属する普通鋼電炉業界におきましても、同様に鉄鋼需要は大幅に落ち込み、主原料である鉄スクラップ価格は年度を通じて上昇し、加えて2020年末からの急激な乱高下による変動等、著しく経営環境が悪化いたしました。

このような状況において、当社グループは、『2020年度連結中期計画 ～新たな飛躍～』に基づき、人と設備を基軸に重点課題に取り組んでまいりました。品質対応力強化や省エネルギーを目的とした大阪事業所 圧延ライン強化対策につきましては、主要設備である新粗圧延機2機の設置を終え、2021年度からの営業生産開始に向け、着実に実行してまいりました。更なる省エネルギー・省電力追求については、一昨年に引き続き大阪事業所堺工場に電気炉溶鋼攪拌能力の向上に資する設備の導入等を行ないました。

また、人材の確保・育成に向けた諸施策の推進、福利厚生施設の充実化、WEB会議やテレワークの実施、65歳定年制の導入等、少子高齢化等の社会環境変化への対応を図ってまいりました。

成長戦略として展開しておりますPT.KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）につきましては、財務基盤強化策として、KOS社に対する増資引受、長期融資、KOS社の短期借入金に対する債務保証を順次実行するとともに、今後の事業成長に向けた取り組みを実行しております。

こうした環境下におきまして、『2020年度連結中期計画 ～新たな飛躍～』につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により鋼材需要が減少し、鋼材売上数量が大幅に低下したことや鉄スクラップ価格の高騰によるコストの増加により、需要家の皆様のご理解を頂きながら販売価格の改善に努めたものの、利益目標を達成することができませんでした。

当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、108万6千トン（前期実績119万6千トン）、売上高は766億1百万円（前期実績915億9千2百万円）、経常利益は13億4百万円（前期実績67億4千6百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は8億9千7百万円（前期実績42億3千1百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ8.0%減少し、1,180億2千8百万円となりました。これは、主として預け金が113億2千6百万円減少し、棚卸資産が14億2千7百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ6.6%増加し、772億1千4百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ2.8%減少し、1,952億4千2百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ8.2%減少し、359億7千8百万円となりました。これは、主として短期借入金が27億4百万円、未払法人税等が14億2千万円減少し、支払手形及び買掛金が29億6千2百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ18.6%減少し、107億4千9百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ10.8%減少し、467億2千7百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ0.1%増加し、1,485億1千4百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ118億1千1百万円減少し、626億2千1百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は41億8千7百万円（前連結会計年度168億6千6百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費36億1千万円、仕入債務の増減額31億8千3百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額20億8千9百万円、棚卸資産の増減額16億9千5百万円であります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は109億8千2百万円（前連結会計年度60億7千7百万円の支出）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出113億4千1百万円でありませ

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は48億8千5百万円（前連結会計年度10億7千4百万円の収入）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純増減額22億3千9百万円、長期借入金の返済による支出30億7千4百万円であります。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立が図られ、雇用・所得環境の改善が進む中で、緩やかに回復していくものと思われます。

一方で、同ウイルスの変異株の発生等内外の感染拡大によるわが国の景気下押しリスクが存在しております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、同感染症による大きな落ち込みから、経済活動が回復していくことに伴い、鉄鋼需要は回復していくと思われませんが、中長期的には国内建築・土木向け鋼材需要は構造的に縮小していき、同感染症が終息した後も以前のような水準には回復しないものと想定しております。また、コスト面につきましては、中国のスクラップ輸入再開により、鉄スクラップ価格が高止まりするなど、今後も厳しい状況が続くと懸念されます。

こうした経営環境の下、当社グループは、本年4月に電炉法による鉄リサイクルを通じて循環型社会や脱炭素社会へ貢献するとともに、トップサプライヤーとして需要家のニーズに合った製品を供給するため、製造実力、コスト・品質競争力の更なる強化に向け、盤石な国内事業基盤の構築、今後も成長が期待できる東南アジア需要の確実な捕捉を通じた成長戦略、事業環境変化への対応を主眼とした「大阪製鐵グループ中期経営計画」を策定しております。

なお、本年8月に当社グループの平鋼事業の一層の競争力強化を目的として、連結子会社である日本スチール(株)の吸収合併を実行いたします。

以上の取り組みにより、引き続き企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、主原料のスクラップ価格及び主要製品の市況変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、こうした業界にあって経営基盤の長期安定に向けた揺るぎない財務体質の構築を進めるとともに、企業としての資産効率の改善にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

この方針のもと、当事業年度の配当金は、期末配当金を1株当たり7円とし、中間無配と合せて年間7円を予定しております。

なお、次期配当予想につきましては、未定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,487	4,002
受取手形及び売掛金	19,390	19,019
製品	11,049	12,147
仕掛品	268	382
原材料及び貯蔵品	6,265	6,480
未収入金	6,755	7,386
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	69,945	58,618
その他	174	126
貸倒引当金	—	△135
流動資産合計	128,335	118,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,736	8,620
機械装置及び運搬具（純額）	21,428	24,865
工具、器具及び備品（純額）	1,774	2,048
土地	35,540	35,348
建設仮勘定	3,794	4,220
有形固定資産合計	70,273	75,103
無形固定資産		
その他	99	40
無形固定資産合計	99	40
投資その他の資産		
投資有価証券	864	745
長期貸付金	1	0
退職給付に係る資産	80	365
繰延税金資産	284	235
その他	856	723
投資その他の資産合計	2,086	2,070
固定資産合計	72,459	77,214
資産合計	200,794	195,242

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,421	14,384
短期借入金	14,790	12,086
1年内返済予定の長期借入金	3,149	2,975
未払金	5,263	4,705
未払法人税等	1,740	320
修繕引当金	640	566
その他	2,182	938
流動負債合計	39,189	35,978
固定負債		
長期借入金	9,449	7,084
繰延税金負債	1,217	1,629
退職給付に係る負債	1,978	1,713
事業構造改善引当金	236	223
その他	329	98
固定負債合計	13,211	10,749
負債合計	52,400	46,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,904	10,355
利益剰余金	131,218	131,337
自己株式	△4,536	△4,536
株主資本合計	146,355	145,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	303
繰延ヘッジ損益	24	△70
為替換算調整勘定	△56	△91
退職給付に係る調整累計額	△186	239
その他の包括利益累計額合計	81	381
非支配株主持分	1,957	2,207
純資産合計	148,394	148,514
負債純資産合計	200,794	195,242



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	91,592	76,601
売上原価	77,025	68,487
売上総利益	14,567	8,114
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,648	3,239
給料及び賞与	1,160	1,109
退職給付費用	59	57
減価償却費	115	106
その他	2,136	2,187
販売費及び一般管理費合計	7,119	6,701
営業利益	7,447	1,413
営業外収益		
受取利息	176	178
受取配当金	41	34
固定資産賃貸料	413	420
為替差益	299	—
その他	179	149
営業外収益合計	1,110	783
営業外費用		
支払利息	708	394
固定資産除却損	738	224
租税公課	78	79
為替差損	—	88
その他	286	104
営業外費用合計	1,811	891
経常利益	6,746	1,304
特別利益		
投資有価証券売却益	—	248
特別利益合計	—	248
税金等調整前当期純利益	6,746	1,552
法人税、住民税及び事業税	2,919	619
法人税等調整額	△32	288
法人税等合計	2,886	907
当期純利益	3,859	645
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△372	△252
親会社株主に帰属する当期純利益	4,231	897

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,859	645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227	2
繰延ヘッジ損益	△163	△123
為替換算調整勘定	△43	△23
退職給付に係る調整額	63	416
その他の包括利益合計	△370	272
包括利益	3,488	918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,903	1,197
非支配株主に係る包括利益	△414	△279

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,904	128,134	△4,536	143,272
当期変動額					
剰余金の配当			△1,148		△1,148
親会社株主に帰属する当期純利益			4,231		4,231
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,083	△0	3,082
当期末残高	8,769	10,904	131,218	△4,536	146,355

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	528	154	△21	△250	410	2,391	146,074
当期変動額							
剰余金の配当							△1,148
親会社株主に帰属する当期純利益							4,231
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227	△130	△34	64	△328	△434	△762
当期変動額合計	△227	△130	△34	64	△328	△434	2,320
当期末残高	300	24	△56	△186	81	1,957	148,394

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,904	131,218	△4,536	146,355
当期変動額					
剰余金の配当			△778		△778
親会社株主に帰属する当期純利益			897		897
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△548			△548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△548	119	0	△429
当期末残高	8,769	10,355	131,337	△4,536	145,925

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	300	24	△56	△186	81	1,957	148,394
当期変動額							
剰余金の配当							△778
親会社株主に帰属する当期純利益							897
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△94	△34	425	299	249	549
当期変動額合計	2	△94	△34	425	299	249	119
当期末残高	303	△70	△91	239	381	2,207	148,514

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,746	1,552
減価償却費	4,121	3,610
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	140
修繕引当金の増減額 (△は減少)	207	△73
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△68	△13
受取利息及び受取配当金	△217	△212
支払利息	708	394
固定資産除却損	738	224
固定資産売却損益 (△は益)	△0	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△248
売上債権の増減額 (△は増加)	2,973	49
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,541	△1,695
未収入金の増減額 (△は増加)	5,508	△523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,299	3,183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	83	△263
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	6	△285
その他	△633	△290
小計	19,418	5,550
利息及び配当金の受取額	217	212
利息の支払額	△720	△430
補助金の受取額	625	942
法人税等の支払額	△2,675	△2,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,866	4,187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の売却による収入	13	1
固定資産の取得による支出	△6,624	△11,341
投資有価証券の売却による収入	40	372
有価証券の償還による収入	500	—
関係会社貸付金の回収による収入	10,000	10,000
関係会社貸付けによる支出	△10,000	△10,000
その他の収入	1	18
その他の支出	△8	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,077	△10,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,296	△2,239
長期借入れによる収入	—	1,226
長期借入金の返済による支出	△53	△3,074
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,148	△778
非支配株主への配当金の支払額	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,074	△4,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,812	△11,811
現金及び現金同等物の期首残高	62,620	74,432
現金及び現金同等物の期末残高	74,432	62,621

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社及び当社グループの工場は操業開始から一定期間が経過しており、基幹設備のリフレッシュを含めた生産基盤整備にも重点を置いて取り組んでおります。今後も、設備安定稼働を指向した投資を継続する見通しであり、投資全体に占める基盤整備・老朽更新投資の割合も増加することが想定されます。

従って、減価償却方法においても、定率法よりも、耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致すると判断いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益は714百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ717百万円増加しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,762.46円	3,759.12円
1株当たり当期純利益金額	108.73円	23.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,231	897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,231	897
普通株式の期中平均株式数(株)	38,920,790	38,920,581

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	148,394	148,514
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,957	2,207
(うち非支配株主持分)	(1,957)	(2,207)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	146,437	146,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	38,920,521	38,920,582

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、2021年4月26日開催の取締役会において、2021年8月1日(予定)を効力発生日として、当社を存続会社、当社の完全子会社である日本スチール株式会社を消滅会社とし、吸収合併(以下、「本合併」という。)することを決議いたしました。

## (1) 当該吸収合併の相手会社に関する事項

## ①商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日本スチール株式会社
本店の所在地	大阪府岸和田市臨海町11番地
代表者の氏名	代表取締役社長 廣口貴敏
資本金の額	498百万円
純資産の額	11,990百万円(2020年3月31日時点)
総資産の額	15,510百万円(2020年3月31日時点)
事業の内容	平鋼等の製造販売

## ②最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

事業年度	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
売上高(千円)	9,396,350	10,241,659	9,846,263
営業利益(千円)	393,955	534,485	993,680
経常利益(千円)	440,891	602,576	1,033,740
当期純利益(千円)	301,310	226,190	713,423

## ③大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称	大阪製鐵株式会社
発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合	100%

## ④提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社は、日本スチール株式会社の発行済株式の全てを保有しております。
人的関係	当社より取締役及び監査役を派遣しております。
取引関係	当社より連結子会社大阪物産株式会社を通じて、鋼片を供給しております。日本スチール株式会社の余剰資金の運用の一環として当社へ資金の預入等を行っております。

## (2) 当該吸収合併の目的

日本スチール株式会社は、当社グループの平鋼製造・販売の拠点として事業展開してまいりました。本合併により、より一層の効率的な経営の推進、当社グループとしてのシナジーを拡大させるとともに、平鋼事業競争力強化策を実行し、その実現を通じた当社グループの総合力強化を図ってまいります。



## (3) 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他吸収合併契約の内容

## ①吸収合併の方法

当社を存続会社、日本スチール株式会社を消滅会社とする吸収合併によります。

## ②吸収合併による割当て

日本スチール株式会社は、当社100%出資の連結子会社であるため、本合併による株式、金銭その他の財産の割当ては行いません。

## ③その他の吸収合併契約の内容

## &lt;合併の日程&gt;

吸収合併契約承認取締役会決議	2021年4月26日
吸収合併契約締結	2021年4月26日
効力発生日	2021年8月1日(予定)

(注) 本合併は、当社において会社法第796条第2項に定める簡易合併に該当し、日本スチール株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、いずれも合併契約の承認に関する株主総会を経ずに実施する予定です。

## (4) 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はございません。

## (5) 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額及び事業の内容(予定)

商号	大阪製鐵株式会社
本店の所在地	大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 野村 泰介
資本金の額	8,769百万円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	形鋼、棒鋼等の鋼材及び鋼片並びに鉄鋼加工品の製造販売

## (6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。